



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月13日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所 東

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	21,390	1.1	355	54.4	327	31.1	223	179.6
29年2月期第1四半期	21,160	△6.1	230	△72.3	249	△70.1	80	△84.5

(注)包括利益 30年2月期第1四半期 44百万円 (△72.2%) 29年2月期第1四半期 158百万円 (△80.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	4.22	—
29年2月期第1四半期	1.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	59,824	18,881	31.5	355.90
29年2月期	49,423	18,996	38.4	357.77

(参考)自己資本 30年2月期第1四半期 18,854百万円 29年2月期 18,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	0.6	600	137.0	500	57.5	400	2.0	7.55
通期	87,000	0.8	1,700	37.0	1,600	26.1	1,000	29.2	18.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	53,289,640 株	29年2月期	53,289,640 株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	311,949 株	29年2月期	312,023 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	52,977,634 株	29年2月期1Q	52,977,724 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(追加情報)	8
	(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成29年3月1日～平成29年5月31日)におけるわが国経済は、現政権下での経済対策および日銀による金融政策を背景に、景気は一部に改善の遅れもみられるも、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、訪日外国人の買上動向の変化に伴う買上単価の下落による免税売上高の減少や婦人衣料品等の不振もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を下回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、前3ヵ年計画の成果と反省を踏まえつつ、平成31年度に迎える創業150周年に向けた第2フェーズとしての中期経営計画である「中期経営計画『銀座を極める150』(2016～2018年度)」の基本方針に沿った諸施策に引き続き取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,390百万円と前年同四半期に比べ230百万円(+1.1%)の増収となり、営業利益は355百万円と前年同四半期に比べ125百万円(+54.4%)の増益、経常利益は327百万円と前年同四半期に比べ77百万円(+31.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は223百万円と前年同四半期に比べ143百万円(+179.6%)の増益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の基本方針の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、当第1四半期におきましては、銀座店を象徴する1階中央ホール「スペース・オブ・ギンザ」が約1年2ヵ月の工事を経てリニューアルオープンし、また、8階「レストランシティGINZA」の中央部分には憩いの場として「MGテラス」がオープンするなど、各フロアにおける計画的な改装で品揃えのグレードとテイストの統一を図ると同時に、買物環境を改善することで、利便性と買廻り性の向上に尽力してまいりました。

4月の「FINE GINZA MARKET」におきましては、松屋の強みとなる「こだわりのモノづくり」に焦点を当てた、国内外のクリエイター、デザイナー、職人が提案するオリジナリティ溢れる品々を展開することなど、各種プロモーションを実施することで、他店との差別化を図り、売上の向上と来店促進に尽力してまいりました。

一方、免税売上高におきましては、訪日外国人の買上単価の下落により前年実績を下回りました。

催事におきましては、「新海誠監督作品「君の名は。」展」や「シンプルな正体 ディック・ブルーナのデザイン展」を開催するなど、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に組み込み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、松屋浅草開店85周年記念を切り口にお客様への積極的な商品提案をするなど、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は18,796百万円と前年同四半期に比べ157百万円(+0.8%)の増収となり、営業利益は347百万円と前年同四半期に比べ30百万円(△8.1%)の減益となりました。

< 飲食業 >

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、主力となる婚礼宴会部門において、婚礼組数の獲得に取り組んだ結果、「東京大神宮マツヤサロン」を中心に婚礼組数が順調に推移したこと等により、売上高は前年実績を上回りました。また、営業費用の圧縮にも取り組んだ結果、営業損失も縮小いたしました。

以上の結果、飲食業の売上高は 1,351 百万円と前年同四半期に比べ 60 百万円(+4.7%)の増収となり、営業損失は 53 百万円と前年同四半期に比べ 119 百万円の改善となりました。

< ビル総合サービス及び広告業 >

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、主として宣伝装飾部門、ビルメンテナンス部門における受注が前年を下回ったことにより、売上高、営業利益とも前年実績を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は 1,265 百万円と前年同四半期に比べ 58 百万円(△4.4%)の減収となり、営業利益は 6 百万円と前年同四半期に比べ 30 百万円(△81.4%)の減益となりました。

< 輸入商品販売業 >

輸入商品販売業の㈱スキャンデックスにおきましては、主力ブランドの「イッタラ」に加え、平成 28 年 7 月から取り扱いを始めたデンマークの子供家具ブランド「リエンダー」の売上が順調に推移し前年実績を上回りました。また、直営店舗の効率的なオペレーションや販管費の低減等にも取り組んだ結果、営業利益も改善いたしました。

以上の結果、輸入商品販売業の売上高は 575 百万円と前年同四半期に比べ 30 百万円(+5.6%)の増収となり、営業利益は 44 百万円と前年同四半期に比べ 63 百万円の改善となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、10,400 百万円増加し 59,824 百万円となりました。これは主に百貨店業における土地 2,331 百万円の増加、借地権 8,574 百万円の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、10,515 百万円増加し 40,942 百万円となりました。これは主に借入金 10,453 百万円の増加等によるものであります。純資産合計はその他有価証券評価差額金 169 百万円の減少等により、114 百万円減少し 18,881 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年 2 月期の業績予想につきましては、平成 29 年 4 月 13 日付の「平成 30 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,360	2,268
受取手形及び売掛金	5,473	5,365
たな卸資産	2,515	2,634
その他	1,501	1,096
貸倒引当金	△19	△7
流動資産合計	11,832	11,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,584	11,517
土地	14,093	16,425
建設仮勘定	8	616
その他(純額)	598	589
有形固定資産合計	26,285	29,147
無形固定資産		
借地権	609	9,184
その他	656	612
無形固定資産合計	1,265	9,796
投資その他の資産		
投資有価証券	7,786	7,599
その他	2,263	2,002
貸倒引当金	△8	△79
投資その他の資産合計	10,040	9,522
固定資産合計	37,591	48,467
資産合計	49,423	59,824
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,915	7,810
短期借入金	7,578	8,037
未払法人税等	166	74
賞与引当金	155	378
商品券等回収損失引当金	355	368
ポイント引当金	102	96
その他	5,779	5,919
流動負債合計	22,053	22,683
固定負債		
長期借入金	4,663	14,658
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	991	981
その他	2,689	2,590
固定負債合計	8,373	18,258
負債合計	30,427	40,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,534	5,534
利益剰余金	4,466	4,531
自己株式	△427	△427
株主資本合計	16,705	16,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,542	2,372
繰延ヘッジ損益	3	△0
退職給付に係る調整累計額	△297	△288
その他の包括利益累計額合計	2,248	2,084
非支配株主持分	42	26
純資産合計	18,996	18,881
負債純資産合計	49,423	59,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	21,160	21,390
売上原価	15,897	16,056
売上総利益	5,263	5,334
販売費及び一般管理費	5,032	4,978
営業利益	230	355
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	20
債務勘定整理益	36	37
受取協賛金	1	6
その他	30	23
営業外収益合計	89	87
営業外費用		
支払利息	35	60
商品券等回収損失引当金繰入額	21	46
その他	12	8
営業外費用合計	69	115
経常利益	249	327
特別損失		
固定資産除却損	10	1
投資有価証券評価損	—	1
その他	0	0
特別損失合計	10	4
税金等調整前四半期純利益	238	323
法人税、住民税及び事業税	29	55
法人税等調整額	130	59
法人税等合計	159	115
四半期純利益	79	207
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	80	223

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	79	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△169
繰延ヘッジ損益	△10	△4
退職給付に係る調整額	12	9
その他の包括利益合計	79	△163
四半期包括利益	158	44
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159	59
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,631	1,267	652	527	21,078	81	21,160	—	21,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	23	672	17	721	207	929	△929	—
計	18,639	1,291	1,324	545	21,800	289	22,089	△929	21,160
セグメント利益又は損失(△)	378	△172	37	△19	223	22	246	△16	230

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,790	1,295	669	559	21,315	75	21,390	—	21,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	56	595	15	673	208	881	△881	—
計	18,796	1,351	1,265	575	21,989	283	22,272	△881	21,035
セグメント利益又は損失(△)	347	△53	6	44	345	15	361	△5	355

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごと資産に関する情報

(固定資産の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、借地権付き建物を取得したことにより、前連結会計年度末日に比べ「百貨店業」のセグメント資産が11,000百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前第2四半期連結会計期間において連結子会社の株式会社リュド・ヴィンテージ目白を統合（吸収合併）いたしました。これに伴い、従来「飲食業」の区分に含まれていた株式会社リュド・ヴィンテージ目白の事業は前第2四半期連結会計期間より「百貨店業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。